

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鶴見製作所

コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 廣田 正章

TEL 06-6911-2351

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,256	△5.2	2,074	△33.8	2,325	△19.8	1,278	△25.8
20年3月期	32,979	△3.4	3,136	5.2	2,898	△21.5	1,724	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	49.18	—	3.7	4.9	6.6
20年3月期	64.35	—	5.0	5.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,309	33,727	76.1	1,325.51
20年3月期	49,672	34,638	69.7	1,304.76

(参考) 自己資本 21年3月期 33,698百万円 20年3月期 34,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,000	705	△4,689	2,508
20年3月期	235	409	669	3,684

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	532	31.1	1.5
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	413	32.5	1.2
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,100	△9.2	660	△32.7	750	△44.2	430	△29.1	16.91
通期	31,600	1.1	1,950	△6.0	2,090	△10.1	1,210	△5.4	47.59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,829,486株 20年3月期 27,829,486株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,406,338株 20年3月期 1,303,158株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,297	△7.0	1,830	△33.6	2,050	△18.9	1,049	△26.6
20年3月期	32,563	△0.5	2,758	0.8	2,527	△26.6	1,429	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	40.36	—
20年3月期	53.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	42,083	31,994	31,994	31,994	76.0	1,258.48	1,258.48	
20年3月期	47,490	32,806	32,806	32,806	69.1	1,236.75	1,236.75	

(参考) 自己資本 21年3月期 31,994百万円 20年3月期 32,806百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安が実体経済まで波及し、急激に失速しました。

各国政府が市場の安定化を図るべく金融政策を進めるものの、景気は急速に悪化を続けわが国経済は、円高や株式市場の低迷、生産調整等による企業収益の低下、設備投資の減少や雇用環境も極端に悪化するなど厳しい状況が続きました。

また当社グループ業界への影響が大きい公共投資・建設機械市場・海外市場向けの売上が低調に推移しました。

このような状況の中で当社は、新中期3ヶ年経営計画「α2009」の最終年度である第58期を「選択と集中」(Selection and Concentration)のキーワードのもと、着実な事業展開を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は31,256百万円と前連結会計年度と比べ1,723百万円(5.2%)の減収、営業利益は2,074百万円と前連結会計年度と比べ1,061百万円(33.8%)の減益、経常利益は2,325百万円と前連結会計年度と比べ573百万円(19.8%)の減益、当期純利益は1,278百万円と前連結会計年度と比べ445百万円(25.8%)の減益となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内営業面では、主力市場のひとつである建設機械市場におけるレンタル業界が、第4四半期において補正予算等による経済対策の効果が一部には見られたものの、全体としては極めて低調に推移し、建設機械市場向け商品全般の売上は減少しました。

設備機器市場につきましても、小型機種をはじめとする設備用の水中ポンプの売上は前年並みとなりましたが、水処理分野への水中ポンプ並びにブロウ、スクリーン及び汚水処理で発生する有機汚泥を固液分離する多重板型スクリュープレス脱水機等を含めた関連機器の販売は、景気低迷の影響を受け低調に推移しました。また、プラントエンジニアリング及び工場設備向けの真空ポンプ、真空関連機器の売上は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は30,302百万円と前連結会計年度と比べ2,283百万円(7.0%)の減収、営業利益は2,446百万円と前連結会計年度と比べ786百万円(24.3%)の減益となりました。

北米

北米市場の上半期は、堅調な鉱山市場でサブプライムローン問題による建設需要の落ち込みをカバーできましたが、下半期は急激な景気後退及び日本通貨の高騰でポンプ需要が急速に冷え込みました。

この結果、売上高は3,165百万円と前連結会計年度と比べ302百万円(8.7%)の減収、営業利益は△14百万円と前連結会計年度と比べ174百万円の減益となりました。

その他の地域

アジア地域の上半期は、好調なインフラ整備を背景とした建設工事用ポンプの需要で好調に推移しましたが、下半期は世界的な景気後退で建設工事用ポンプの需要が落ち込みました。反面、環境関連事業での需要が拡大し設備、産業用ポンプの販売が拡大しました。

これらの結果、売上高は3,371百万円と前連結会計年度と比べ201百万円(5.6%)の減収、営業利益は151百万円と前連結会計年度と比べ42百万円(22.1%)の減益となりました。

②次期の見通し

わが国の企業は輸出依存の傾向が強く、海外の低迷が長引くことが予想され、日本経済は厳しさが増すものと思われま

す。当社グループにおきましては、新中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」のもと、技術・生産・販売の変革を通じ、総力で設定した課題に取り組み、業績の向上を目指します。

当社グループの、平成22年3月期の連結業績予想としましては、為替レートを90円/US\$と想定し、連結売上高31,600百万円、連結営業利益1,950百万円、連結経常利益2,090百万円、連結当期純利益1,210百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては44,309百万円と、前連結会計年度末に比べ5,363百万円減少しました。

これは、主に資産の部における投資有価証券の減少と負債の部における1年内償還予定社債の償還によるものであります。

純資産につきましては33,727百万円と、前連結会計年度末に比べ910百万円減少しました。

これは、主に自己株式の取得によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,176百万円減少し2,508百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,000百万円と、前連結会計年度に比べ2,765百万円増加しました。

これは、主にたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は705百万円と、前連結会計年度に比べ295百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の取得が少なかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は4,689百万円と、前連結会計年度に比べ5,359百万円増加しました。

これは、主に社債の償還によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	69.7	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.2	35.1	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	276.7	2,712.9	100.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	4.2	44.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うことにあります。株主各位の長期的な利益の確保に備えるため、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当の実現に努めてまいります。

当期末の期末配当金につきましては、当初予定の普通配当8円の配当を予定しております。年間配当金は16円の予定であります。なお、配当性向としましては、連結配当性向32.5%、個別配当性向39.6%となります。

また、次期の配当金の予想額につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに附帯する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切」にし、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期より新中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」を新たにスタートさせ、技術・生産・販売の変革を通じ、より市場ニーズに対応できるメーカーへの変革を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機に対し、各国政府が積極的な政策を行ってはいるものの、景気後退は長期化することが予想され、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループ関連業界におきましても、引き続き公共投資の低迷や原材料高などの影響により厳しい受注競争、価格競争が続くものと懸念されます。

その中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」のもと、技術・生産・販売の変革を通じ、総力で設定した課題に取り組み、業績の向上を目指します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	2,508
受取手形及び売掛金	13,617	12,521
有価証券	1,341	1,118
たな卸資産	6,611	—
商品	—	614
補修部品	—	320
製品	—	2,187
半製品	—	1,001
原材料及び貯蔵品	—	1,082
仕掛品	—	1,064
繰延税金資産	817	666
その他	333	265
貸倒引当金	△49	△74
流動資産合計	26,355	23,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,979	6,231
減価償却累計額	△2,837	△3,019
建物及び構築物(純額)	3,142	3,211
機械装置及び運搬具	1,814	2,054
減価償却累計額	△1,450	△1,531
機械装置及び運搬具(純額)	363	522
工具、器具及び備品	1,414	1,548
減価償却累計額	△1,147	△1,296
工具、器具及び備品(純額)	266	252
土地	6,609	6,638
建設仮勘定	45	—
有形固定資産合計	10,427	10,625
無形固定資産	418	646
投資その他の資産		
投資有価証券	10,704	8,081
繰延税金資産	128	82
前払年金費用	1,205	1,030
その他	494	664
貸倒引当金	△61	△98
投資その他の資産合計	12,470	9,761
固定資産合計	23,316	21,033
資産合計	49,672	44,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,102	4,587
1年内償還予定の社債	3,000	1,000
未払法人税等	92	391
賞与引当金	554	506
その他	2,825	1,390
流動負債合計	11,574	7,876
固定負債		
社債	3,000	2,000
繰延税金負債	6	22
退職給付引当金	278	272
役員退職慰労引当金	155	154
その他	19	255
固定負債合計	3,459	2,705
負債合計	15,034	10,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,897	7,896
利益剰余金	23,094	23,844
自己株式	△1,395	△2,156
株主資本合計	34,784	34,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	△603
為替換算調整勘定	△203	△471
評価・換算差額等合計	△174	△1,075
少数株主持分	27	28
純資産合計	34,638	33,727
負債純資産合計	49,672	44,309

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,979	31,256
売上原価	22,742	22,113
売上総利益	10,237	9,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	168	155
貸倒引当金繰入額	—	66
給料及び手当	2,995	2,855
賞与引当金繰入額	363	335
退職給付費用	25	246
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
賃借料	232	221
減価償却費	161	159
その他	3,135	3,010
販売費及び一般管理費合計	7,101	7,067
営業利益	3,136	2,074
営業外収益		
受取利息	552	282
受取配当金	66	72
仕入割引	—	57
持分法による投資利益	—	62
その他	148	92
営業外収益合計	768	568
営業外費用		
支払利息	56	67
為替差損	760	120
その他	188	129
営業外費用合計	1,005	317
経常利益	2,898	2,325
特別損失		
投資有価証券評価損	95	56
投資有価証券売却損	—	55
投資有価証券償還損	13	—
特別損失合計	108	111
税金等調整前当期純利益	2,790	2,214
法人税、住民税及び事業税	897	768
過年度法人税等戻入額	△151	△478
法人税等調整額	317	643
法人税等合計	1,064	933
少数株主利益	2	1
当期純利益	1,724	1,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
資本剰余金		
前期末残高	8,016	7,897
当期変動額		
自己株式の処分	△119	△0
当期変動額合計	△119	△0
当期末残高	7,897	7,896
利益剰余金		
前期末残高	21,906	23,094
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△528
当期純利益	1,724	1,278
当期変動額合計	1,187	749
当期末残高	23,094	23,844
自己株式		
前期末残高	△1,327	△1,395
当期変動額		
自己株式の処分	422	1
自己株式の取得	△490	△762
当期変動額合計	△68	△760
当期末残高	△1,395	△2,156
株主資本合計		
前期末残高	33,784	34,784
当期変動額		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	△536	△528
当期純利益	1,724	1,278
自己株式の取得	△490	△762
当期変動額合計	999	△10
当期末残高	34,784	34,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△969	△632
当期変動額合計	△969	△632
当期末残高	29	△603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14	△203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△188	△268
当期変動額合計	△188	△268
当期末残高	△203	△471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	983	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,158	△901
当期変動額合計	△1,158	△901
当期末残高	△174	△1,075
少数株主持分		
前期末残高	25	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	27	28
純資産合計		
前期末残高	34,793	34,638
当期変動額		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	△536	△528
当期純利益	1,724	1,278
自己株式の取得	△490	△762
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,155	△899
当期変動額合計	△155	△910
当期末残高	34,638	33,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,790	2,214
減価償却費	481	532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295	△48
受取利息及び受取配当金	△619	△355
支払利息	56	67
持分法による投資損益(△は益)	—	△62
投資有価証券売却損益(△は益)	—	55
投資有価証券評価損益(△は益)	95	56
売上債権の増減額(△は増加)	241	1,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△697	340
仕入債務の増減額(△は減少)	△789	△514
その他	53	△735
小計	1,278	2,705
利息及び配当金の受取額	669	398
利息の支払額	△55	△71
法人税等の還付額	—	478
法人税等の支払額	△1,656	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	1,300
有形固定資産の取得による支出	△530	△741
有形固定資産の売却による収入	184	—
無形固定資産の取得による支出	△263	△73
投資有価証券の取得による支出	△2,657	△959
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,294	1,201
投資事業組合等からの分配による収入	32	—
その他	△50	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△400
社債の発行による収入	994	—
社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△536	△528
自己株式の取得による支出	△490	△762
自己株式の売却による収入	302	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	△4,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,126	△1,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	3,684
現金及び現金同等物の期末残高	3,684	2,508

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用非連結子会社の名称

TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD.

当連結会計年度より新たに上記1社について重要性が増したため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

TSURUMI (SHANGHAI) CO., LTD.

TSURUMI PUMP KOREA CO., LTD.

TSURUMI PUMP (THAILAND) CO., LTD.

TSURUMI PUMP (M) SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

2 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のTSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として受注生産品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2 リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はセグメント情報に与える影響も含め軽微であります。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)におけるセグメント(ポンプの製造販売事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高合計額、全セグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,408	3,468	1,103	32,979	—	32,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,178	0	2,469	6,647	(6,647)	—
計	32,586	3,468	3,573	39,627	(6,647)	32,979
営業費用	29,353	3,308	3,378	36,040	(6,196)	29,843
営業利益	3,233	160	194	3,587	(450)	3,136
II 資産	32,340	2,490	2,599	37,430	12,241	49,672

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。
 2 その他の地域は、主に東南アジアであります。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405百万円であり、その主なものは、当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,905百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,957	3,164	1,135	31,256	—	31,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,345	1	2,236	5,583	(5,583)	—
計	30,302	3,165	3,371	36,839	(5,583)	31,256
営業費用	27,855	3,180	3,220	34,256	(5,074)	29,181
営業利益又は営業損失(△)	2,446	△14	151	2,583	(508)	2,074
II 資産	31,176	2,661	2,412	36,250	8,058	44,309

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。
 2 その他の地域は、主に東南アジアであります。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544百万円であり、その主なものは、当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,809百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計方針の変更1に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は65百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計方針の変更3に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の「北米」の営業利益は60百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,776	3,468	2,807	8,053
II 連結売上高(百万円)				32,979
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	10.5	8.5	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール・香港

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) その他の地域……ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,872	3,164	2,764	7,801
II 連結売上高(百万円)				31,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	10.1	8.9	25.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール・香港

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) その他の地域……ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,304.76円	1株当たり純資産額	1,325.51円
1株当たり当期純利益	64.35円	1株当たり当期純利益	49.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,724百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,278百万円
普通株式に係る当期純利益	1,724百万円	普通株式に係る当期純利益	1,278百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,792千株	普通株式の期中平均株式数	25,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457	1,506
受取手形	6,096	5,357
売掛金	8,330	7,657
有価証券	1,241	1,118
商品	289	293
補修部品	215	222
製品	1,425	1,429
半製品	972	998
原材料及び貯蔵品	836	827
仕掛品	1,434	1,064
前渡金	2	4
前払費用	3	2
繰延税金資産	560	447
その他	368	567
貸倒引当金	△38	△59
流動資産合計	24,194	21,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,876	5,030
減価償却累計額	△2,416	△2,555
建物(純額)	2,460	2,474
構築物	387	402
減価償却累計額	△263	△275
構築物(純額)	124	126
機械及び装置	962	1,199
減価償却累計額	△714	△781
機械及び装置(純額)	248	417
車両運搬具	18	33
減価償却累計額	△15	△19
車両運搬具(純額)	2	13
工具、器具及び備品	1,237	1,373
減価償却累計額	△1,033	△1,173
工具、器具及び備品(純額)	203	200
土地	6,402	6,402
建設仮勘定	45	—
有形固定資産合計	9,487	9,635
無形固定資産		
ソフトウェア	111	94
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	139	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,681	7,836
関係会社株式	662	874
出資金	1	1
関係会社出資金	471	610
長期貸付金	78	66
関係会社長期貸付金	162	117
破産更生債権等	36	72
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	124	76
前払年金費用	1,205	1,025
その他	304	302
貸倒引当金	△61	△98
投資その他の資産合計	13,669	10,886
固定資産合計	23,296	20,645
資産合計	47,490	42,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,998	4,545
短期借入金	400	—
1年内償還予定の社債	3,000	1,000
未払金	287	248
未払費用	977	697
未払法人税等	48	339
前受金	729	228
預り金	30	28
前受収益	0	0
賞与引当金	545	498
その他	167	8
流動負債合計	11,184	7,594
固定負債		
社債	3,000	2,000
退職給付引当金	278	272
役員退職慰労引当金	155	154
その他	66	66
固定負債合計	3,499	2,494
負債合計	14,684	10,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金	7,810	7,810
その他資本剰余金	87	86
資本剰余金合計	7,897	7,896
利益剰余金		
利益準備金	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	17,000	18,000
繰越利益剰余金	3,067	2,588
利益剰余金合計	21,087	21,607
自己株式	△1,395	△2,156
株主資本合計	32,777	32,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	△542
評価・換算差額等合計	29	△542
純資産合計	32,806	31,994
負債純資産合計	47,490	42,083

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,563	30,297
売上原価	23,628	22,431
売上総利益	8,934	7,865
販売費及び一般管理費		
運送費	241	213
広告宣伝費	129	114
旅費交通費	246	236
貸倒引当金繰入額	—	56
役員報酬	99	96
給料及び手当	2,676	2,493
賞与引当金繰入額	361	333
退職給付費用	25	246
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
福利厚生費	505	479
減価償却費	121	115
賃借料	225	214
研究開発費	267	281
その他	1,259	1,135
販売費及び一般管理費合計	6,176	6,034
営業利益	2,758	1,830
営業外収益		
受取利息	31	25
有価証券利息	524	265
受取配当金	66	72
仕入割引	70	58
雑収入	67	61
営業外収益合計	760	483
営業外費用		
支払利息	6	1
社債利息	52	53
社債発行費	5	—
投資事業組合投資損失	—	28
為替差損	747	90
雑損失	180	89
営業外費用合計	992	263
経常利益	2,527	2,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	146
投資有価証券評価損	95	56
投資有価証券償還損	13	—
特別損失合計	108	202
税引前当期純利益	2,419	1,847
法人税、住民税及び事業税	788	725
過年度法人税等戻入額	△151	△478
法人税等調整額	352	551
法人税等合計	989	798
当期純利益	1,429	1,049

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,810	7,810
当期末残高	7,810	7,810
その他資本剰余金		
前期末残高	206	87
当期変動額		
自己株式の処分	△119	△0
当期変動額合計	△119	△0
当期末残高	87	86
資本剰余金合計		
前期末残高	8,016	7,897
当期変動額		
自己株式の処分	△119	△0
当期変動額合計	△119	△0
当期末残高	7,897	7,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	992	992
当期末残高	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	15,800	17,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,000
当期変動額合計	1,200	1,000
当期末残高	17,000	18,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,373	3,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,200	△1,000
剰余金の配当	△536	△528
当期純利益	1,429	1,049
当期変動額合計	△306	△478
当期末残高	3,067	2,588
利益剰余金合計		
前期末残高	20,193	21,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△536	△528
当期純利益	1,429	1,049
当期変動額合計	893	520
当期末残高	21,087	21,607
自己株式		
前期末残高	△1,327	△1,395
当期変動額		
自己株式の処分	422	1
自己株式の取得	△490	△762
当期変動額合計	△68	△760
当期末残高	△1,395	△2,156
株主資本合計		
前期末残高	32,071	32,777
当期変動額		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	△536	△528
当期純利益	1,429	1,049
自己株式の取得	△490	△762
当期変動額合計	705	△239
当期末残高	32,777	32,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△969	△572
当期変動額合計	△969	△572
当期末残高	29	△542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	998	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△969	△572
当期変動額合計	△969	△572
当期末残高	29	△542
純資産合計		
前期末残高	33,070	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	302	1
剰余金の配当	△536	△528
当期純利益	1,429	1,049
自己株式の取得	△490	△762
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△969	△572
当期変動額合計	△264	△811
当期末残高	32,806	31,994

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動予定

該当事項はありません。

② その他の役員の変動予定

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

	前連結会計年度生産高 (百万円)	当連結会計年度生産高 (百万円)
ポンプ事業部門	14,470	13,552

(注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。

2 当社グループの生産品目は、形式、能力等それぞれ異なる製品を多品種にわたって生産しており、製品別に販売価格を算出することが困難なため、生産金額は製造原価にて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込み生産であり、記載を省略しております。

③ 販売実績

	前連結会計年度販売高 (百万円)	当連結会計年度販売高 (百万円)
ポンプ事業部門	32,957	31,234
不動産・リース事業部門	22	21
合計	32,979	31,256

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。